

②交付申請書の記入例

第4号様式（第6条関係）

京都市住宅の自家消費型太陽光発電設備等設置補助金交付申請書

(宛先)京都市住宅の自家消費型太陽光発電設備等設置補助金事務局 所在地・住所(〒604-0000) 京都府京都市中京区●町●丁目●番地	申請日	令和8年7月20日
	申請者	エコ 太郎

提出日

住民票（個人の場合）又は現在事項証明書（法人の場合）の住所と一致させる。

太陽光発電設備等設置補助金交付規程第6

PPA・リースの場合、申請者はPPA・リース事業者です。

1 補助対象設備の設置場所の内容

登記事項証明書の住所と一致させる。

補助対象設備の設置場所所在地	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者の現住所と同一
	<input type="checkbox"/> 申請者の現住所以外の場 京都府京都市
景観手続の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 規制区域内であり実施済み
	<input type="checkbox"/> 規制区域内だが不要
	<input type="checkbox"/> 規制区域外であり不要
補助対象設備で発電した電力の利用者	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者と同一
	<input type="checkbox"/> 申請者以外の方 氏名： _____
住宅の登記日	令和8年1月1日

PPA・リースの場合は、「申請者以外の方」で住宅の居住者になります。

※ 住宅の新築工事が未完了の場合など未登記の場合は「未登記」と記載ください。

建物の登記簿（全部事項証明書）の表題部に記載されている登記の日付を転記してください。

2 補助対象設備

交付申請する補助対象設備	<input checked="" type="checkbox"/> 太陽光発電設備及び蓄電池 → 3 (1)及び3 (2)へ
	<input type="checkbox"/> 太陽光発電設備及びV2H充放電設備 → 3 (1)及び3 (3)へ
	<input checked="" type="checkbox"/> 高効率給湯機器又はコージェネレーションシステム → 4へ
	<input type="checkbox"/> 蓄電池又はV2H充放電設備（既存の太陽光発電システムの追加設備として設置するもの） → 5へ

3 補助対象設備の内容（太陽光発電設備及び蓄電池又はV2H充放電設備）

(1) 太陽光発電設備

ア 太陽電池モジュールの仕様

製造者名	型式名	公称最大出力	設置枚数
●(株)	●●●-●●●●	340 W	15 枚
			5 枚
① 太陽光発電設備の公称最大出力の合計値（※小数点以下切捨て）			5 kW

イ パワーコンディショナーの仕様

製造者名	型式名	定格出力	設置個数
●(株)	●●●-●●●●	5 kW	1 個
			5 個
② パワーコンディショナーの定格出力の合計値（※小数点以下切捨て）			5 kW

ウ 交付申請額

交付申請額 (①又は②のいずれか低い方 × 7万円)	350,000 円
---------------------------------	-----------

補助額の算定において、太陽光発電設備の出力（kW）は小数点以下を切捨てた値が採用されます。

(2) 蓄電池

ア 蓄電池の仕様

製造者名	型式名	蓄電容量 (小数点第2位以下切捨て)
●(株)	●●-●●●●	7 kWh

イ 交付申請額

③ 補助対象設備の経費 (消費税及び地方消費税相当額除く)	1,500,000	円
交付申請額 (蓄電容量×5万円) 上限: ③×1/3 (千円未満切捨て)	350,000	円

(3) V2H充放電設備

ア V2H充放電設備の仕様

製造者名	型式名

イ 交付申請額

交付申請額	0	円
-------	---	---

補助額の算定において、「蓄電容量(kWh)×5万円/kWh」と「補助対象設備の経費の1/3」のいずれか低い方が採用されます。

4 補助対象設備の内容 (高効率給湯機器又はコージェネレーションシステム)

(1) 補助対象設備の種別

<input checked="" type="checkbox"/> 高効率給湯機器
<input type="checkbox"/> コージェネレーションシステム

製造者名	型式名
●(株)	●●-●●●●

(3) 交付申請額

④ 補助対象設備の経費 (消費税及び地方消費税相当額除く)	700,000	円
交付申請額 (④×1/2) (千円未満切捨て) 上限: 高効率給湯機器30万円、コージェネレーションシステム80万円	300,000	円

5 補助対象設備の内容 (蓄電池又は設備として設置するもの)

(1) 蓄電池又はV2H充放電設備の仕様

製造者名	型式名	蓄電容量 (小数点第2位以下切捨て) (蓄電池設置の場合のみ)

(2) 交付申請額

交付申請額		
-------	--	--

補助額の算定において、「補助対象設備の経費の1/2」と「上限 (高効率給湯機器: 30万円、コージェネレーションシステム: 80万円)」のいずれか低い方が採用されます。

(例) 以下のスケジュールの場合の記載例
 工事契約日: 令和8年5月20日
 工事着工日: 令和8年7月1日
 工事完了日: 令和8年7月2日
 支払日: 令和8年7月10日

6 補助対象設備の事業期間※

太陽光発電設備及び蓄電池又はV2H充放電設備	令和8年5月20日 ~ 令和8年7月10日
高効率給湯機器又はコージェネレーションシステム	令和8年5月20日 ~ 令和8年7月10日
蓄電池又はV2H充放電設備 (既存の太陽光発電設備の追加設備として設置)	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

※ 事業期間: 補助対象設備の設置に係る契約又は工事開始のいずれか早い日から工事完了又は支払いのいずれか遅い日までの期間。新築建売住宅において、補助対象設備が設置された住宅を購入する場合は、売買契約締結日から引渡し又は支払いのいずれか遅い日までの期間。

補助対象設備や住宅の販売・施工業者等に
申請を委任することが可能です。

7 委任状

私は、規程第15条に規定する書類作成の代行について、下記の者を代理人と定め、書類内容の確認に係る連絡の窓口とします。

会社名	● (株)
担当者氏名	ソーラー 太郎
所在地	京都府京都市中京区●町●丁目●番地
電話番号	075-●●●●-●●●●
メールアドレス	●●●●@●●●●

※ 提出された書類の内容について、代理人と連絡が取れない場合や、京都市からの確認に対し明確な回答が得られない場合、申請者本人に連絡及び確認を行います。

8 申請者等の情報

個人	メールアドレス	●●●●@●●●●
	電話番号	075-●●●●-●●●●
団体 (担当部署)	部署名・役職名	
	氏名	
	メールアドレス	
	部署名・役職名	
	氏名	
	メールアドレス	
	電話番号	